



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド

コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO) (氏名) 不破 久温

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (CFO) (氏名) 藤田 聡

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	236,542	△11.5	8,791	△6.6	6,511	△0.3	4,409	101.0
23年3月期第3四半期	267,182	△12.5	9,416	—	6,530	—	2,193	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △3,004百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △5,704百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	31.80	—
23年3月期第3四半期	22.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	236,715	50,331	20.7
23年3月期	260,664	52,739	20.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 48,938百万円 23年3月期 52,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期期末配当金につきましては、当第3四半期以降の当社の個別損益や個別財政状況などを見極めて当期決算発表までに判断させていただきます。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	333,000	△5.6	14,000	8.1	10,000	31.9	6,500	—	46.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 3社 (社名)

日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクス株式会社

平成23年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、上記3社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	139,000,201 株	23年3月期	139,000,201 株
24年3月期3Q	328,547 株	23年3月期	326,680 株
24年3月期3Q	138,672,328 株	23年3月期3Q	482,732,945 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年2月2日(木)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
(4) 追加情報 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) セグメント情報等 .....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
(7) 企業結合等関係 .....	14
4. 補足情報 .....	15
海外売上高 .....	15

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

### (当第3四半期連結累計期間の概況)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米の財政・金融問題や雇用情勢の停滞などにより景気回復が進まず、新興国でも一部では経済成長に減速が見られました。日本経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災（以下「震災」）により生産活動や個人消費が大きな打撃を受け、第2四半期以降は回復が見られましたが、歴史的な円高やタイ中部で昨年7月以降の豪雨により発生した洪水（以下「タイ洪水」）などの影響により、回復の動きが鈍化しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間は、円高、震災、タイ洪水の影響に加え、前期に実施した構造改革による一部事業の絞り込みや譲渡の影響により、売上高は前年同期に比べて減収となりました。損益については、震災の影響に加え、昨年10月28日付の平成24年3月期業績予想に織り込んだタイ洪水の影響の大半が当第3四半期に生じ、大きな減益要因となりました。しかしながら、カーエレクトロニクス事業のOEM分野および国内向け市販分野、業務用システム事業の業務用無線機器分野が新中期経営計画に沿って順調に成長したことや、前期に実施した構造改革によるコスト削減の効果により、営業利益は前年同期に比べて若干の減益にとどまりました。また、経常利益は営業外収支の改善によって前年同期並みを維持し、四半期純利益は特別損失の減少によって大幅な増益となり、新中期経営計画の目標である通期黒字化に向けて前進いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

	第1四半期		第2四半期		第3四半期	
損益為替レート	米ドル	約 82 円	米ドル	約 78 円	米ドル	約 77 円
	ユーロ	約 117 円	ユーロ	約 110 円	ユーロ	約 104 円
前年同期（参考）	米ドル	約 92 円	米ドル	約 86 円	米ドル	約 83 円
	ユーロ	約 117 円	ユーロ	約 111 円	ユーロ	約 112 円

### \*売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約306億円減（11.5%減収）の2,365億42百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、新中期経営計画に沿って成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス事業のOEM分野および国内向け市販分野、業務用システム事業の業務用無線機器分野の売上高が拡大しましたが、前年同期に比べて円高が進行した影響に加え、第1四半期から第2四半期前半にかけて震災の影響が生じたことや、タイ洪水の影響が当第3四半期に集中したことから、業務用システム事業全体の売上高、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は伸びませんでした。ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の一部で前期に商品・地域の絞り込みを実施した影響や、エンタテインメント事業の物流受託子会社を昨年4月1日付で譲渡した影響により、全社の売上高は前年同期に比べて減収となりました。

### \*営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約6億円減（6.6%減益）の87億91百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、第2四半期までの震災の影響に加え、想定したタイ洪水の影響の大半が当第3四半期に生じたことが大きな減益要因となり、主に業務用システム事業とカーエレクトロニクス事業の一部の収益に影響しました。しかしながら、カーエレクトロニクス事業のOEM分野および国内向け市販分野、業務用システム事業の業務用無線機器分野で売上拡大の効果が現れたことに加え、前期に実施した事業構造改革の効果により、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業が黒字転換したことから、全社の営業利益は前年同期に比べて若干の減益にとどまりました。

### \*経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少があったものの営業外収支は改善し、前年同期並みとなる65億11百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、前期に計上した特許料調整額が当期は発生しなかったことなどから、前年同期に比べて約8億円減少しました。一方、営業外費用は、昨年10月1日付の合併にかかる費用を計上した

ものの、借入金の減少や長期化などにより支払利息や借入手数料が減少したことや、商品・地域の絞り込みを受けて前期に計上した製品保証引当金繰入額が当期は発生しなかったことから、前年同期に比べて約 14 億円減少しました。

#### \* 四半期純利益

当第 3 四半期連結累計期間における四半期純利益は、特別損益の改善により、前年同期比で約 22 億円増 (約 2 倍) となる 44 億 9 百万円となりました。

前期末をもって主な構造改革を完了し、雇用構造改革費用や固定資産売却損が大幅に減少したことなどから、当第 3 四半期連結累計期間の特別損失は前年同期に比べて約 82 億円減少しました。一方、特別利益は、固定資産売却益の減少などにより、前年同期に比べて約 39 億円減少しました。

#### (セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益 (△は損失) は次のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益 (△は損失) は、セグメント利益 (△は損失) と一致しています。

平成 24 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日) (単位: 百万円)

セグメント		24 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	23 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	前期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	77,707	80,558	△2,851
	営業利益	4,360	6,024	△1,664
業務用システム事業	売上高	67,142	67,210	△68
	営業利益	1,630	1,847	△217
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	59,274	79,167	△19,893
	営業利益	1,433	△378	+1,811
エンタテインメント事業	売上高	28,139	33,742	△5,603
	営業利益	1,150	1,901	△751
その他	売上高	4,279	6,502	△2,223
	営業利益	216	20	+196
合計	売上高	236,542	267,182	△30,640
	営業利益	8,791	9,416	△625
	経常利益	6,511	6,530	△19
	四半期純利益	4,409	2,193	+2,216

#### \*カーエレクトロニクス事業

当第 3 四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクス事業は、円高、第 2 四半期までの震災の影響に加え、タイ洪水の影響が当第 3 四半期に集中したことにより、売上高が前年同期比で約 29 億円減 (3.5%減収) の 777 億 7 百万円、営業利益は同約 17 億円減 (27.6%減益) の 43 億 60 百万円となりました。

海外売上比率の高い市販分野は、欧米市場でカーオーディオ、カーナビゲーションシステムともに高いマーケットシェアを持続しましたが、円高、震災、タイ洪水の影響に加え、欧州や中近東の情勢変化により、売上高、営業利益は減少しました。一方、国内市場では、震災やタイ洪水の影響による部品不足から生産・販売機会が減少しましたが、AV 一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」のヒットにより、売上高、営業利益が拡大し、マーケットシェアも大きく伸長しました。

OEM 分野は、震災の影響により第 1 四半期の自動車メーカー向け純正商品の出荷が停滞したことに加え、当第 3 四半期にはタイ洪水の影響による部品不足が生じましたが、代替部品の調達とそれにとまなう設計変更などの対応によって生産・販売機会の減少を最小限にとどめることができました。一方、第 2 四半期から本格的な出荷を開始した自動車メーカー向け AV 一体型カーナビゲーションシステム (ディーラーオプション商品) および車載機器用 CD/DVD ドライブメカニズムの受注は好調を維持し、OEM 分野の事業拡大に貢献しました。

#### \*業務用システム事業

当第 3 四半期連結累計期間における業務用システム事業は、第 2 四半期までの震災の影響に加え、当第 3 四半期にタイ洪水の影響が集中し、ビジネスソリューション分野の売上高、営業利益に大きく影響しましたが、それらを

好調な業務用無線機器分野が吸収し、売上高が前年同期並みとなる 671 億 42 百万円、営業利益は同約 2 億円減 (11.7%減益) の 16 億 30 百万円となりました。

海外売上比率の高い業務用無線機器分野は、独自開発のデジタル業務用無線機「NEXEDGE」や新興市場向け業務用無線機の受注が好調を持続し、円高、震災、タイ洪水の影響を吸収して売上高、営業利益が拡大しました。

ビジネスソリューション分野は、震災の影響による国内市場での販売機会の減少に加え、タイ洪水により昨年 10 月中旬からナワナコン工業団地にある工場の操業停止を余儀なくされ、生産・販売機会が大幅に減少しました。昨年 12 月には横須賀事業所で代替生産を開始しましたが、生産・出荷の遅れを取り戻すにはいたっておらず、また、代替部品の調達、代替生産にともなうコストアップが生じたことから、売上高は大幅に減少し、営業赤字となりました。

### \*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当第 3 四半期連結累計期間におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、一部で前期に商品・地域の絞り込みを実施した影響などにより、売上高が前年同期比で約 199 億円減 (25.1%減収) の 592 億 74 百万円となりましたが、営業利益は、構造改革の効果が現れ、震災やタイ洪水の影響は軽微であったことから、第 1 四半期以降の四半期黒字を持続し、当第 3 四半期連結累計期間では同約 18 億円の改善となる 14 億 33 百万円となりました。

カムコーダー分野は、需要の変化による海外市場での販売の減少により、前年同期に比べて売上高は減少しましたが、前期に実施した構造改革の効果が現れたことに加え、新開発プロセッサの搭載による高付加価値商品群の導入が進み、国内市場での販売が好調に推移したことから、損益は大きく改善しました。

ディスプレイ分野は、前期に実施した構造改革の効果に加え、昨年 5 月で自社開発・生産を終息し、アセットライトなビジネスモデルへの転換を進めた効果や、昨年 7 月に北米市場で開始したブランドライセンスによる収入によって損益は大きく改善し、当第 3 四半期には収支均衡となりました。

ホームオーディオ分野は、市場の縮小にともない販売が減少しましたが、前期に実施した一部の商品・地域の絞り込みや生産の外部委託によるファブレス化の効果により、損益の悪化を最小限にとどめました。

AV アクセサリー分野は、ヘッドホンの販売が好調を持続し、前期に引き続いて高い収益性を持続しました。また、プロジェクター分野は、3D 対応モデルなど高付加価値商品の販売が拡大し、増益となりました。

### \*エンタテインメント事業

当第 3 四半期連結累計期間におけるエンタテインメント事業は、連結子会社の譲渡に市場低迷の影響なども加わり、売上高が前年同期比で約 56 億円減 (16.6%減収) の 281 億 39 百万円、営業利益が同約 8 億円減 (39.5%減益) となる 11 億 50 百万円となりました。

ソフトビジネスは、音楽関連のヒット作品輩出やアニメ関連の好調持続、音楽関連の権利収入などにより堅調に推移しました。

当 3 四半期連結累計期間におけるヒット作品は、ビクターエンタテインメントでは SMAP のアルバム「SMAP AID」ほか作品群、桑田佳祐の DVD「宮城ライブー明日へのマーチ!!ー」、斉藤和義のシングル「やさしくなりたい」、アルバム「45 STONES」、テイチクエンタテインメントでは関ジャニ∞のアルバム「FIGHT」ほか作品群、BEGIN の「ビギンの島唄／オモトタケオのがベスト」、秋川雅史のシングル「あすという日が」などです。

受託ビジネスは、音楽・映像ソフトの物流受託子会社である日本レコードセンター株式会社を昨年 4 月 1 日付で譲渡した影響に加え、光ディスク生産受託が市場低迷の影響を受けました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

#### \*資産

総資産は、受取手形及び売掛金の減少や遊休有形固定資産などの売却に加え、前連結会計年度末に対して円高が進んだことにともない海外関係会社の保有資産の円貨換算額が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約 239 億円の減少となる 2,367 億 15 百万円となりました。

#### \*負債

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出などにともない未払金や未払費用が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約 215 億円の減少となる 1,863 億 83 百万円となりました。

一方、有利子負債 (借入金と社債の合計) は、金融機関への借入金の返済を進めたことなどにより、前連結会計年度末比で約 11 億円の減少となる 919 億 3 百万円となりました。

また、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は、前連結会計年度末比で約36億円の増加となる316億37百万円となりました。

なお、当社は、昨年10月1日付で当社が吸収合併しました日本ビクター株式会社が平成19年8月に発行し、平成24年8月に償還期限を迎える予定であった第7回無担保社債(120億円)について、昨年8月25日付で、50%(60億円)を1年、残りの50%(60億円)を3年、それぞれ償還期限を延長いたしました。これにともなう会計上の措置として、第7回無担保社債の現在価値を見直し、連結貸借対照表に反映しております。

#### \*純資産

当第3四半期連結累計期間において四半期純利益を計上したことに加え、昨年5月13日付の「その他資本剰余金の利益剰余金への振替による繰越損失の解消に関するお知らせ」に記載のとおり、その他資本剰余金を利益剰余金に振り替えて繰越損失を解消したことにより、利益剰余金は、前連結会計年度末比で約639億円の増加となる225億65百万円となりました。株主資本合計は、前連結会計年度末比で約44億円の増加となる779億5百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が増加したものの、前連結会計年度末に比べて米ドル・ユーロなどの主要通貨に対して円高が進み、海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が約74億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約24億円の減少となる503億31百万円となりました。一方、自己資本比率は、前連結会計年度末比で0.7%上昇し、20.7%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

#### \*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は28億82百万円となり、前年同期に比べて約139億円収入が減少しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の増加などによる収入の増加はあったものの、前期に実施した雇用構造改革にともなう費用の支出があったことによるものです。

#### \*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は40億94百万円となり、前年同期に比べて約106億円収入が減少しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が約102億円減少したことによるものです。

#### \*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は8億84百万円となり、前年同期に比べて約106億円支出が減少しました。主な要因は、金融機関からの資金調達により短期借入金の純増減額が約57億円増加したことや長期借入金の返済による支出が約59億円減少したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、601億90百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、昨年10月28日付で、第2四半期連結累計期間の実績および当第3四半期以降の業績見通しをふまえ、タイ洪水の影響(売上高△80億円、営業利益△20億円)なども織り込んで通期業績予想を修正いたしました。

これに対して、当第3四半期は想定したタイ洪水の影響額の大半が発生し、第4四半期も一部影響が残る見込みですが、昨年12月から開始した横須賀事業所での代替生産や、それと並行して本年1月に一部再開したタイ工場での生産などによって通期での影響額を想定の範囲に収める計画です。また、成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス事業のOEM分野および国内向け市販分野、業務用システム事業の業務用無線機器分野は、新中期経営計画に沿って順調に成長していることに加え、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、エンタテインメント事業の損益改善が進み、安定した営業利益の計上を持続していることをふまえ、通期業績予想は据え置くことといたしました。

本年1月5日付の「株式の売出しおよび主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」でお知らせしました当社普通株式の売出しによる当社の経営、事業、財務状況などへの影響はなく、当期連結業績への影響もありません。

昨年10月28日付の「車載機器事業会社との資本業務提携およびその株式の取得に関するお知らせ」でお知らせ

しました Shinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）との資本業務提携、シンワへの出資に関しては、現在必要な手続きを進めておりますが、シンワを当社の持分法適用会社とする時期については手続きが終了した時点であらためてお知らせいたします。

（ご参考）

本日別途発表しました「子会社の吸収合併に伴う特別損失（抱合せ株式消滅差損）の発生に関するお知らせ」に記載のとおり、昨年10月1日付で当社が事業会社3社を吸収合併したことにもない、当社個別財務諸表において特別損失（抱合せ株式消滅差損）約28億円を計上することとなりますが、被合併会社は当社の100%子会社であったため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当期の通期個別業績につきましては、通期連結業績と同時に発表する予定ですが、当該特別損失の影響は当第3四半期以降の個別業績などにより吸収する計画です。当期における配当につきましては、当第3四半期以降の当社の個別損益や個別財政状況などを見極めて当期決算発表までに判断させていただきます。

（注）上記の平成24年3月期業績予想は、当社が現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。



## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年10月1日に、当社は当社を存続会社とし、連結子会社であった日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式により合併しました。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### （4）追加情報

#### （為替予約の処理）

従来、外貨建金銭債権・債務に係る為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす一部の予定取引については繰延ヘッジ処理を適用していましたが、当連結会計年度より、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、これらの振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法を適用しています。

当該事項による前連結財務諸表及び前四半期財務諸表の主要な表示科目、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

#### （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,972	60,265
受取手形及び売掛金	51,210	46,050
商品及び製品	28,249	26,084
仕掛品	2,908	3,056
原材料及び貯蔵品	7,120	8,361
その他	13,585	9,752
貸倒引当金	△1,788	△1,665
流動資産合計	166,258	151,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,240	13,522
機械装置及び運搬具(純額)	3,155	2,666
工具、器具及び備品(純額)	5,669	4,094
土地	31,401	28,771
建設仮勘定	284	844
有形固定資産合計	55,750	49,899
無形固定資産		
のれん	4,918	4,693
ソフトウェア	7,111	6,420
その他	2,943	2,620
無形固定資産合計	14,974	13,735
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	4,207
前払年金費用	12,866	11,624
その他	7,987	6,560
貸倒引当金	△1,936	△1,626
投資その他の資産合計	23,504	20,767
固定資産合計	94,229	84,402
繰延資産	175	406
資産合計	260,664	236,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,378	30,153
短期借入金	71,353	72,115
1年内償還予定の社債	—	8,000
未払金	14,617	5,213
未払費用	31,111	23,664
未払法人税等	2,505	1,677
製品保証引当金	3,194	2,605
返品調整引当金	1,537	1,338
その他	9,612	7,219
流動負債合計	162,310	151,988
固定負債		
社債	20,000	11,288
長期借入金	1,700	500
退職給付引当金	15,090	14,868
その他	8,823	7,738
固定負債合計	45,614	34,395
負債合計	207,924	186,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,336	45,875
利益剰余金	△41,305	22,565
自己株式	△534	△535
株主資本合計	73,496	77,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	△67
繰延ヘッジ損益	27	—
土地再評価差額金	2,954	3,209
為替換算調整勘定	△24,715	△32,108
その他の包括利益累計額合計	△21,466	△28,966
新株予約権	—	806
少数株主持分	709	586
純資産合計	52,739	50,331
負債純資産合計	260,664	236,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	267,182	236,542
売上原価	184,000	163,210
売上総利益	83,181	73,331
販売費及び一般管理費	73,765	64,540
営業利益	9,416	8,791
営業外収益		
受取利息	148	158
受取配当金	153	237
為替差益	1,313	1,335
特許料調整額	634	—
その他	1,006	686
営業外収益合計	3,257	2,417
営業外費用		
支払利息	2,207	2,015
売上割引	225	255
製品保証引当金繰入額	1,068	—
その他	2,641	2,425
営業外費用合計	6,143	4,697
経常利益	6,530	6,511
特別利益		
固定資産売却益	631	64
投資有価証券売却益	1	3
関係会社株式売却益	659	16
事業構造改革費用戻入額	34	109
特許権使用許諾料	2,909	—
災害に伴う受取保険金	—	275
その他	97	8
特別利益合計	4,333	478
特別損失		
固定資産除却損	389	104
固定資産売却損	3,212	68
減損損失	1,037	—
事業構造改革費用	150	230
雇用構造改革費用	1,909	126
撤退事業たな卸資産評価損	—	180
災害による損失	—	332
課徴金	1,546	—
その他	1,256	251
特別損失合計	9,504	1,294
税金等調整前四半期純利益	1,359	5,695
法人税、住民税及び事業税	2,484	1,911
法人税等調整額	△3,363	△606
法人税等合計	△879	1,304
少数株主損益調整前四半期純利益	2,238	4,391
少数株主利益又は少数株主損失(△)	45	△18
四半期純利益	2,193	4,409

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,238	4,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△335
繰延ヘッジ損益	△153	△27
土地再評価額金	—	255
為替換算調整勘定	△7,759	△7,288
その他の包括利益合計	△7,942	△7,395
四半期包括利益	△5,704	△3,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,739	△3,089
少数株主に係る四半期包括利益	35	85

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,359	5,695
減価償却費	10,542	7,855
減損損失	1,037	—
のれん償却額	244	242
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△825	174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△537	△141
受取利息及び受取配当金	△301	△395
支払利息	2,207	2,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	△659	△16
固定資産除却損	389	104
固定資産売却損益 (△は益)	2,581	3
売上債権の増減額 (△は増加)	7,232	670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,513	△1,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,074	4,560
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,287	△6,043
その他	△166	△8,461
小計	21,410	4,866
利息及び配当金の受取額	306	389
利息の支払額	△2,189	△1,934
法人税等の支払額	△2,734	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,792	2,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,523	△4,001
有形固定資産の売却による収入	12,632	2,477
無形固定資産の取得による支出	△2,819	△2,779
投資有価証券の売却による収入	74	4
関係会社株式の売却による収入	700	333
その他	470	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,534	△4,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,459	2,290
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,855	△1,960
その他	△1,165	△1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,480	△884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,328	△2,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,518	△4,702
現金及び現金同等物の期首残高	43,408	64,891
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,319	60,190

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	80,558	67,210	79,167	33,742	260,679	6,502	267,182	—	267,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,253	—	2,253	—	2,253	△2,253	—
計	80,558	67,210	81,421	33,742	262,933	6,502	269,435	△2,253	267,182
セグメント利益又は損失(△)	6,024	1,847	△378	1,901	9,395	20	9,416	—	9,416

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、会計システム変更による減損損失やドイツ販売会社の事業規模縮小にともなう遊休資産等の減損損失を計上しました。そのセグメント別の減損損失の金額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	223	122	553	106	32	—	1,037

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,707	67,142	59,274	28,139	232,262	4,279	236,542	—	236,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,004	—	1,004	—	1,004	△1,004	—
計	77,707	67,142	60,278	28,139	233,266	4,279	237,546	△1,004	236,542
セグメント利益	4,360	1,630	1,433	1,150	8,574	216	8,791	—	8,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、利益剰余金の繰越損失解消を目的として資本剰余金59,460百万円を利益剰余金に振替えています。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が59,460百万円減少し、利益剰余金が59,460百万円増加しています。

(7) 企業結合等関係

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

企業の名称	株式会社JVCケンウッド
事業の内容	カーエレクトロニクス事業、業務用システム事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、エンタテインメント事業等を営むこと、並びにこれに相当する事業を営む会社の株式又は持分を保有することによる当該会社の事業活動を支配・管理

ロ. 被結合企業

企業の名称	日本ビクター株式会社
事業の内容	オーディオ・ビジュアル・コンピューター関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ、ディスクなどの研究・開発、製造、販売

企業の名称	株式会社ケンウッド
事業の内容	カーエレクトロニクス・コミュニケーションズ・ホームエレクトロニクス事業の民生用・業務用機器などの研究・開発、生産、販売

企業の名称	J&Kカーエレクトロニクス株式会社
事業の内容	カーエレクトロニクス事業の民生用・業務用機器などの研究・開発、生産、販売

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社JVCケンウッド

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、平成20年10月1日の日本ビクター株式会社および株式会社ケンウッドの経営統合以降、構造改革に取り組むとともに、強みを発揮できる事業への集中を進め、両社の技術開発、生産・調達、商品企画・マーケティング機能の一体化による統合効果の最大化に取り組んできました。

経営統合によって再構築した企業基盤をベースに、後述の新たな企業ビジョン、経営方針、行動指針に基づき、当社グループの強みである映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアに、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクス、エンタテインメントの4事業を推進してきました。

なかでもカーエレクトロニクスと業務用システムは、当社グループが最大限に強みを発揮できる事業として経営資源の集中をさらに進めるとともに、経営統合時に掲げた統合ビジョン「カタ破りをカタチに。」から、合併一体会社としての企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」と進化させ、これまでの3事業会社体制による統合経営から合併による一体会社経営によって、信頼と統合効果を高め、利益ある成長を加速する目的で実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。



## 4. 補足情報

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	59,447	38,853	31,072	5,054	134,427
II. 連結売上高（百万円）					236,542
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.1	16.4	13.1	2.1	56.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州                    アメリカ、カナダ、パナマ
- (2)欧州                    ドイツ、フランス、イギリス
- (3)アジア                中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4)その他の地域        オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。